

令和5年度教育関連データのデータ連携の実現に向けた実証調査研究
に参加する地方公共団体の追加公募

公募説明会資料（2023/8/3）

令和5年8月3日

デジタル庁国民向けサービスグループ 教育班

事業の趣旨

教育データ利活用環境の整備に向け、デジタル庁の調査研究「令和5年度教育関連データのデータ連携の実現に向けた実証調査研究」（令和5年2月21日公告）」（以下「本実証調査研究」という。）により、初等中等教育における校務支援システム、学習支援システム（LMS,LRS）、関連する教育アプリとの間の教育データ連携の実証等の調査研究を行うこととしており、本実証調査研究に参加を希望する地方公共団体を公募する。

令和5年度教育関連データのデータ連携の実現に向けた実証調査研究（令和5年2月21日公告）」では、以下のⅠ～Ⅳの調査研究を実施しており、今回の公募はその内の「Ⅲ.スタディログの活用の調査研究」について、一部内容を変更して追加公募するものです。

- Ⅰ. 学習支援システム、学習アプリ間のデータ連携実証に必要な仕組みの実装
- Ⅱ. 学習支援システム-複数の学習アプリ間のデータ連携調査研究
- Ⅲ. スタディログの活用の調査研究
- Ⅳ. 教育デジタルコンテンツ検索API等の活用実証

前回公募の詳細は、以下のデジタル庁Webサイト。

<https://www.digital.go.jp/policies/education/ef1541f5-3708-4988-86cb-5d0131ebbeac/>

公募の内容

2023年3月10日にデジタル庁が公募した調査研究Ⅰ～Ⅳのうち、調査研究Ⅲについて一部内容を変更して追加公募します。

Ⅲ. スタディログの活用の調査研究

対 象：地方公共団体

採択予定数：1件程度

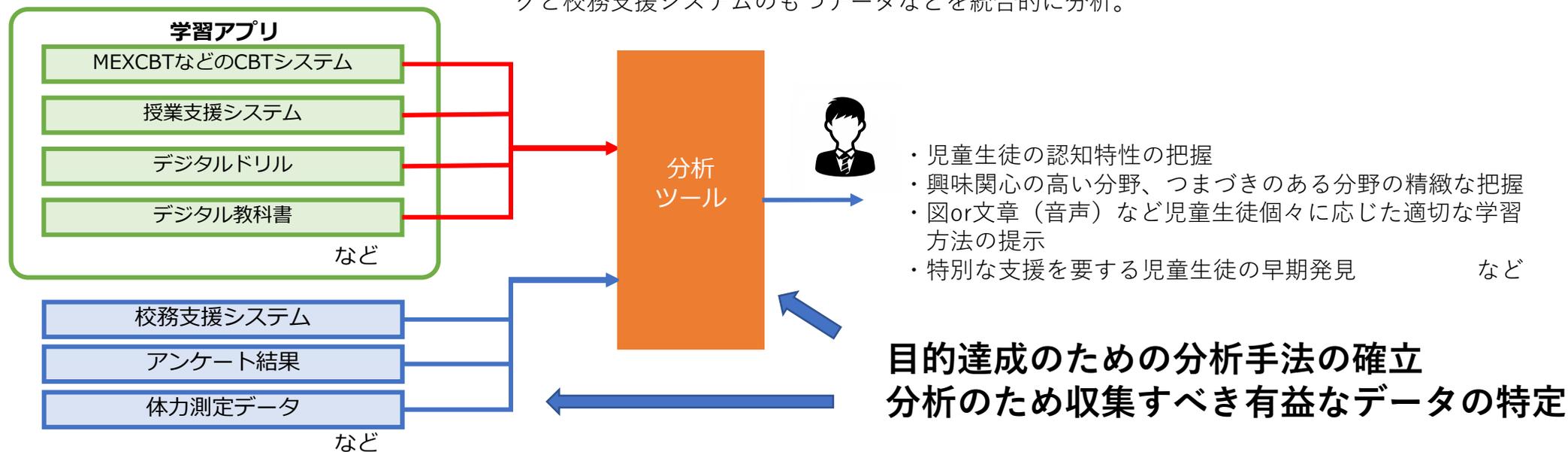
調査研究の内容

公募により採択される地方公共団体において、学習支援システムと学習アプリ・ツールとのデータ連携により、蓄積されたスタディログを、その他の教育データ（例：学習活動に対する教員等による評価、校務支援システムのもつデータ等）と統合的に分析することで、一人一人のニーズに合った学習支援を実現するための調査研究を行う。

調査研究の背景・目的

国際標準規格 xAPI により、文部科学省 CBT システム (MEXCBT) のデータが生成されるとともに、xAPI 形式のデータを蓄積させるためのデータベースである Learning Record Store (LRS) の技術仕様が学習 e ポータル標準 ver3.0 で示されるなど、すでにスタディログを蓄積させるための環境は整いつつあるが、スタディログを用いた分析についてはまだ始まったばかりであり、手法が十分に確立されていない状況である。今後、個別最適な学びを実現するためには、多様な学習アプリ・ツールを活用した結果蓄積されたスタディログを分析することにより、例えば児童生徒の認知特性を把握したり、適した学習方法を提示したりと、スタディログを有効に活用することが必要となる。そのため、本調査研究においては、スタディログ及びその他の教育データを効果的に分析する手法を確立すること及び分析に有効なデータを特定することを目的として実施する。

地方自治体の、教育データを活用して達成したい目的に応じ、複数の学習アプリのスタディログと校務支援システムのもつデータなどを統合的に分析。



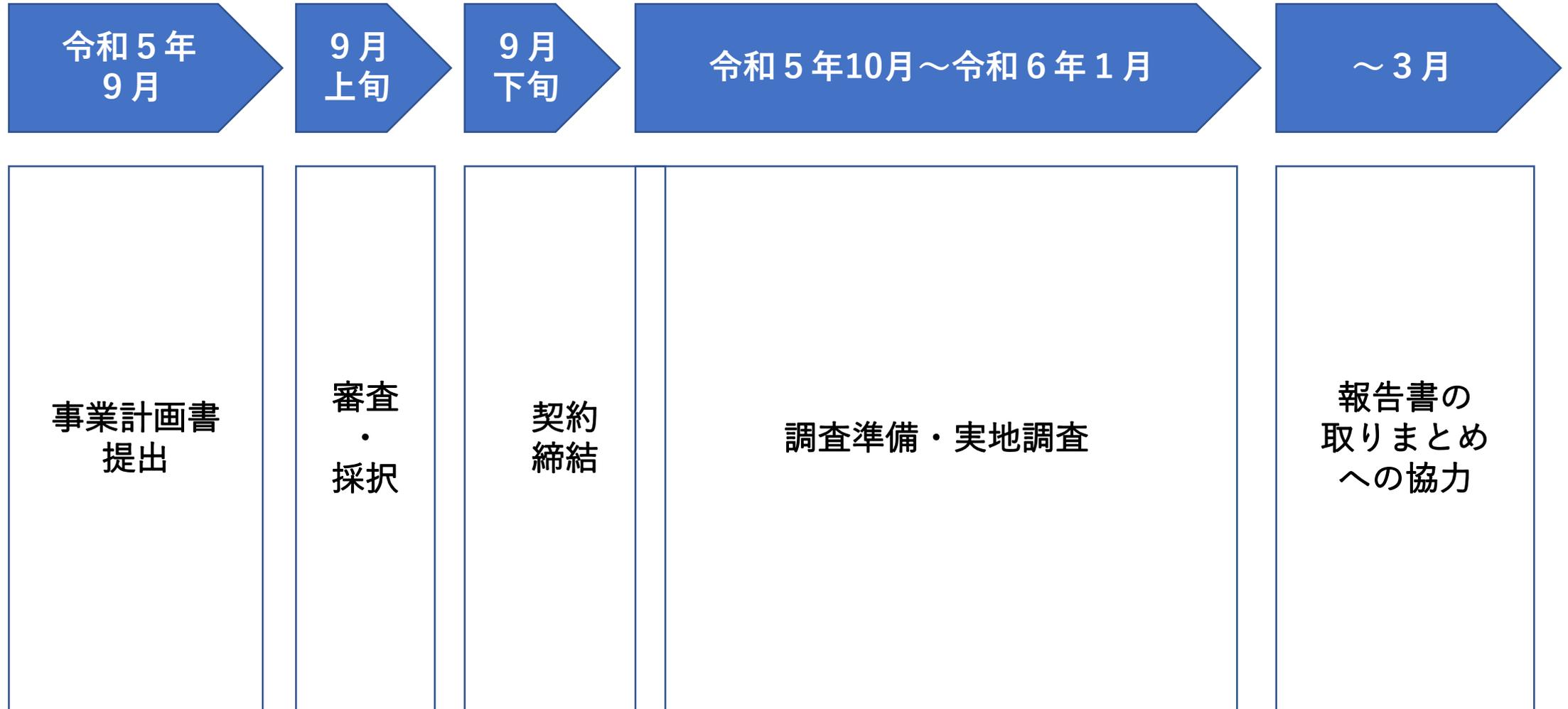
調査研究概要

件名	スタディログの活用の調査研究
事業期間	契約締結日（令和5年9月頃を想定）から令和6年3月29日までの日でデジタル庁が別に定める日まで
対象団体	初等中等教育において本調査研究を行うことが可能な地方公共団体 ※ 複数の地方公共団体が連携して応募することも可能
採択数	1件程度
調査研究の費用	1件あたり、3500万円程度
選定方法	書面審査に基づき選定し、採択する。
契約形態	請負事業者（富士ソフト株式会社）と採択事業者（地方公共団体が指定する事業者）との間で、契約条件の最終的な調整を行った上で、業務契約を締結する。

応募手続

提出必要資料	<p>以下の内容を記載した調査研究計画書、その他補足資料</p> <ol style="list-style-type: none">① 応募団体名② 応募団体担当者名（所属・役職・氏名）及び連絡先（電話・Eメールアドレス）③ 応募団体の概要（団体内の初等中等教育学校数、児童生徒数、デジタル化の取組状況等）④ 調査研究の実施計画（実装に関する開発及び実証に関する実施計画。データの規模、範囲を具体的に記述すること。分析手法について記述すること。調査研究後（令和5年度以降）の提案地方公共団体や参加事業者における調査研究結果の活用方針等も記述すること。）⑤ 想定する成果物の範囲（システム構成図、分析結果等）⑥ 調査研究に参加する理由⑦ 概算予算（別添「費用内訳・予定額（令和5年度）」の様式により提出すること。）⑧ 調査研究を実施するために請負事業者との再委託契約を締結する予定の事業者名(複数の事業者による場合は取りまとめの事業者を明示すること)、事業者の概要、事業者毎の役割分担、体制図等
提出先	デジタル庁 担当者 川崎、吉田、牧原 【メール】 kyouikuchoutatsu@digital.go.jp
提出方法	<u>団体名入り版、団体名なし版をそれぞれ1部ずつ、電子メールにより提出すること。</u> <u>送信メール件名は「【応募団体の名称（例：〇〇県〇〇市）企画提案書（Ⅲ スタディログの活用の調査研究）」とすること。</u>
提出期限	令和5年9月1日（金）17時 まで

調査研究のスケジュール（イメージ）



要件

調査研究に参加するためには、以下の要件を満たす必要があります。

- ① 本調査研究の参加者は、「教育データ利活用ロードマップ」（令和4年1月7日、デジタル庁、総務省、文科省、経産省）、デジタル庁の調査研究「教育関連データのデータ連携の実現に向けた実証調査研究」（令和4年9月21日公告）」、文部科学省の「CBTシステムの拡充・活用推進、教育データの利活用推進事業（学習eポータル標準化推進事業）」、その他教育に関するデータ連携に関する関係各省庁の施策について十分理解した上で、本調査研究の実施に当たること。また、デジタル庁、関係省庁、関係標準化・業界団体（以下、デジタル庁等）や請負事業者と連携を密にし、本実証調査研究に協力すること。特に応募した地方公共団体は積極的に本調査研究に参画すること。
- ② 本実証調査研究の成果物のうち公開可能な内容について、請負事業者が報告として、公開することを了承すること。
- ③ 調査研究に用いるデータ連携の仕組みについては、「学習eポータル標準モデル」等の公開文書、文部科学省の令和4年度「CBTシステムの拡充・活用推進、教育データの利活用推進事業（学習e-ポータル標準化推進事業）」の内容にも留意すること。具体的な進め方については、採択事業者と請負事業者との委託契約に基づいて進めるものとする。

要件

- ④ 調査研究の内容には次の項目を含めることとする。
 - ・複数の学習アプリのスタディログを一箇所に蓄積し、分析すること。（なお、学習アプリは国際標準規格 xAPI に準拠し、xAPI 形式で生成されたデータを用いることが望ましいが、必ずしもその限りではない。）
 - ・複数の学習アプリのスタディログとその他の教育データを組み合わせて分析すること。
 - ・上記分析の結果、学習活動の効果や児童生徒の特性の把握に有益であることが判明したスタディログについては、国際標準規格 xAPI 形式で LRS に蓄積させるための profile について可能な限り検討・提案すること。

- ⑤ データの蓄積に当たってのデータ管理等に関する規程、関係者間における契約、覚書等ルールを定めること。これら必要な規程等が不足する場合は準備が整うまでは調査研究を開始してはならない。

- ⑥ とりまとめ方法については、学識経験者等専門家や調査機関等と連携し、業務効率化等に関するデータを用いた報告やユーザー体験を明確にしたユースケースの報告等をまとめること。また、扱ったデータ量、通信量、これらに伴うコスト（利用料）なども報告に含めること（それらの前提となる仕組みや料金体系など、今後教育データの蓄積・活用に取り組む地方公共団体等の参考となる情報については幅広く報告されることが望まれる）。さらに、国際標準規格 xAPI によりスタディログのデータ形式を統一することなく分析を行った場合は、データ形式が揃っていないことにより発生した分析を行う上での課題やコストについてもまとめること。

- ⑦ データの利活用に係る倫理的な課題について検討する体制（倫理委員会等）を整備すること。

前回公募時からの主な変更点

- 実地調査期間を確保するため、分析対象とするスタディログはxAPI形式には限定しない。
 - ※ xAPIを用いた仕組みによりスタディログを連携する場合は、ICT CONNECT21、日本 1Edtech 協会等が公表する日本の学習環境に適応した基準（Japanprofile 等）等を参照すること。各技術標準、技術仕様については、提案時における最新のものに準拠して提案するものとし、その後の変更対応についてはデジタル庁と協議して進めるものとする。
 - ※ 規格に適合しているか確認するための手段として、請負事業者が運用するテスト環境を活用することも可能とする。
- xAPIを用いずに分析を行った場合には、データ形式が揃っていないことにより生じる課題やコストについてもまとめること。
- 分析の結果、学習活動の効果や児童生徒の特性の把握に有益であることが判明したスタディログについては、国際標準規格 xAPI 形式でLRS に蓄積させるための profile について可能な限り検討・提案すること。